

こんにちは 松坂みち子 です



日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告

< 55 2011.11.20 > 連絡先 402-1622

原発震災と私たちのこれからの生活

和歌山大学経済学部 中村大和氏 和歌山市母親大会

時代遅れの原子力発電

原発の電気への変換効率は33%。
3分の2の排熱は温水として海に流されている。

原発を進めれば進めるほど、地球温暖化は進む。

放射線被ばく

国が作っている基準は、外部被ばくの数値のみ。長期的に影響をうける内部被ばくについては無視している。

被ばくについて、安全・危険を分ける値はない。

例えば、電気保温ポットが使う電気は日本中で原発3基分。ガスで沸かして保温ポットに入れば電気使用はゼロ。

自然エネルギーの推進

自然エネルギーにより電気の自給率が100%をこえる自治体は全国で57(2009年3月)。小水力、太陽熱、風力、地熱発電など。

エネルギーも地産地消すれば、地域経済の活性化にもつながる。

電力会社の独占をなくす

発電の自由化と、送電網の公有化。
小規模・分散型システムの展開を。

自然エネルギーは平和のエネルギー
石油をめぐる戦争はあっても、
太陽を争奪する戦争は
起こり得ない。



エネルギー
利用の効率化
電気を熱として使うのは
非効率。たと

みち子のひとりごと 相談所

週に一回は相談所に座っています。先日は6名の来訪者がありました。相談ということではなく、近くに住んでいる方が寄ってくださったり、賛助会費などを届けてくださったり、訪問者どおしが「久しぶり〜」ということも。

おしゃべりにも花が咲きます。「ため息ばかり出る毎日やなあ」「そんなんあかんで。自分の楽しみ見つけやんと」「一日一回は、大声で笑いたいわあ」「それなら、こもつてたらあかん、人と会あわなあ」「それが、コメディ映画借りてきて見るかや」

また「今は若い人より、中年くらいの人のほうが社会や政治に関心薄いんとちゃうかなあ」「自分の暮らして精いっぱいなんかなあ」「でも、政治は暮らして直接関係あるのになあ」といったまじめな話も。

「相談所」という名前ですが、気軽に立ち寄っていただけの場所になります。「井戸端会議」ならぬ、「相談所」ならぬ、「相談所」に参加してみませんか？



これならわかるTPPその3

安い食料品が輸入されれば、消費者も助かるのでは？

世界は食糧不足で価格上昇。輸入食品で安全がおびやかされる

TPP参加による「安い食料品」の実現は、一時的には消費者の“メリット”になるかもしれませんが、しかし、食料品の国際価格が急騰し、世界の食糧不足が予想されるもとの、「安い食料品」の輸入がいつまでも出来るとはかぎりません。メキシコやフィリピンなどで、安い食料が手に入るとして輸入を自由化し、国内生産を衰退させてしまったあと、国民は輸入価格の高騰で食料が買えなくなり、暴動まで起きたのは記憶に新しいことです。このように、TPP参加は、目先の「安さ」とひきかえに、国民・消費者の生存基盤を根本から脅かすことになりかねません。

「安い食料品」の輸入は、食の安全をも危険にさらします。近年の冷凍ギョーザ事件、汚染米事件など、食の安全を揺るがした事件の多くは、輸入食品にかかわって起きています。ポストハーベストや食品添加物なども、長期の輸送や保管が避けられない輸入食品の宿命です。

これまでもアメリカ政府は、農薬や添加物などの基準の見直し・緩和を日本に再三迫ってきており、TPP参加となれば、消費者の安全・安心がさらに脅かされることになるでしょう。



すでにイチゴ以外は
ほとんど輸入品

「農林水産業のGDP比1.5%のために98.5%が犠牲になる」という議論もありますが、同じ割合でいえば、アメリカは1.1%、イギリス・ドイツは0.8%、EU全体でも1.6%です。それでも先進諸国は農業をきわめて重視しています。GDP比が小さいから切り捨ててもいいなどという議論は世界にはありません。

それは農林水産業の価値が生産物の販売価格だけでははかれないからです。

農林水産業から波及する関連産業や地域経済のGDP比は2割弱で輸出関連産業と変わりません。また、国土や環境を守る大きな役割も果たしており、それらは金額に換算すると90億円とも言われています。これらは、その機能が失われた場合、社会がなんらの形で負担をせまられる金額です。

そのうえ、農林水産業は国民の命を支える食料を供給するものであり、食料は自国でまかなうのが世界の常識です。

「1.5%」の農林水産業は、「98.5%」の他の産業の存続の土台となり、国民の利益にも密接にかかわっています。見捨ててもかまわないかのように言うのは、国の安全保障まで脅かすものです。

